

長崎県議会議員

ごうまなみ

県政報告
vol. 6

令和元年12月発行
発行:ごうまなみ事務所



文教厚生委員長になりました。



長崎県議会議員

ごうまなみ

- 少子化の影響による教育のあり方、地域の実情に合った、教育施策や環境整備
- 私立学校への支援や魅力ある県立大学づくり
- 地域包括ケアの早期構築や医療提供体制の整備
- 高齢者の健康づくりへの取り組み
- 結婚・妊娠・出産・育児までの一貫した切れ目ない支援

ごうまなみ

県民の皆さんと一緒に、この4年間、長崎県内、走りまわりますので、これからもよろしくお願いします。

11月20日~22日 文教厚生委員会 県外視察 [沖縄県]



※沖縄県における外国人観光客の医療確保、医師確保について現地調査

- ①外国人(観光客)患者の医療確保について
- ②医師確保について
- ③離島診療所の現状と課題について
- ④緊急搬送体制について



意見交換の様子



離島保育士確保総合対策事業について現地調査

- ①待機児童解消に必要な保育士を確保するための事業
- ②ICTを活用した離島での人材育成



まきらこどもホッ!ステーション

まきら子どもホッ!ステーションで子どもの貧困対策について現地調査

- ①石垣市による子どもの貧困対策事業
- ②運営内容

《学校法人 アミークス国際学園》



施設見学の様子



意見交換の様子

英語イメージ教育について現地調査

【教育理念】

自分で考え、学び、行動し、自分の将来を自分で切り開く「自立した子ども」を育てる

『ごうまなみ』県議会議員 令和元年11月県議会で一般質問をする。

1、県立高校教育改革について

①少子化に伴う高校の現状と高校教育の課題

教育長の答弁；小規模校では、集団の中での切磋琢磨やグループ学習等での対話的な学びの充実、活力ある学校行事や部活動が難しくなるなど、高校教育の質の確保が課題、県立高校の小規模化、少人数化が進行する中、これまでの学級減のみの対応は難しい状況、全県的視点に立った統廃合を含む再編整備の検討を進めるとの基本的な考え方方に立ち、学校規模の適正化と学校の適正な配置を図り、学校の機能と教育水準の維持・向上に努めてまいりたいと考えております。



2、災害対策について

①双方向へのデータ送信が可能なアプリを市町が導入することに対する県の考えについて

危機管理監の答弁；多世代の多様な住民への正確・的確な防災情報を伝達、受信確認ができる有効な手段であるとともに、防災情報の伝達以外にも、さまざまな使い方ができると思われますので、県といたしましては、既に本アプリを導入している自治体の活用事例を県内の市町に対し、周知してまいりたいと考えております。



②長崎県栄養士会との災害時の協定を締結

福祉保健部長の答弁；栄養バランスが崩れがちになるとや、食物アレルギーがある方など、食事に特別な配慮が必要な方への対応等の課題がございます。

③県内各市町の液体ミルクの備蓄状況及び備蓄促進に向けた県の取組について

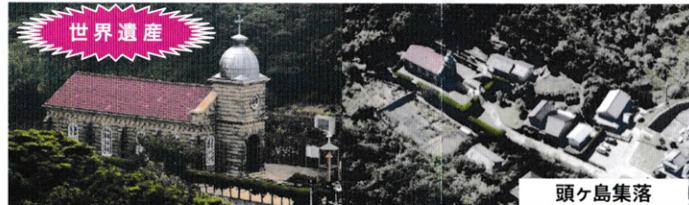
流通備蓄するのが9市町となっております。

3、SDGsの取り組みについて

企画振興部長の答弁；県としましても、SDGsは重要な取組であると考えておりますけれども、国内においては、近年、ようやくその考え方方が広がりはじめたところであります、一般的な認知度は、まだまだ低いものと認識をいたしております。

文化観國際部政策監の答弁；県といたしましては、引き続き、国内外の関係機関へ聴取を行うなど情報収集に努めながら、費用対効果などさまざまな角度からトレーニングセンターの本県誘致の可否につきまして検討してまいりたいと考えております。

離島・半島振興特別委員会現地調査 11月6日、7日【新上五島町、西海市】



平成28年6月30日に、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産として、世界遺産登録が決定。「頭ヶ島の集落」はその中の一つであります。



「本当にうまい!! 五島うどんと海鮮丼を提供する飲食店を製麺所が直営」する事業を雇用拡大事業を活用して始めました。



国境離島の雇用拡充事業助成金を活用し、Jターン6名、Uターン3名、地元高校新卒2名の雇用が生まれました。



炭鉱閉山後に作られた塩の会社。現在は日本の塩の4割を生産しています。

4、子宮頸がんワクチンの接種について

福祉保健部長の答弁；県といたしましては、国において積極的な干渉の再開について早急に結論を出していただく必要があると考えておりますが、それまでの間も副反応の可能性を含めた予防接種に関する適切な情報提供が重要と考えております。そのためには、県や市町からの情報提供だけでなく、かかりつけ医等の専門家が本人や保護者に直接説明することが有効であると考えており、県医師会等と連携して適切な情報提供に努めてまいりたいと考えております。

5、がん患者の妊よう性の温存について

福祉保健部長の答弁；県といたしましては、県内のがん診療連携拠点病院等の関係医療機関が大学病院と連携し、希望する患者の治療につながるように体制を構築しているところであります。

また、妊よう性温存療法は、保険適用外であり、負担が大きいことから、患者への経済的支援につきましては、国や他県の動向を注視しつつ、引き続き、検討してまいりたいと考えております。

6、医療的ケア児の通学支援について

①医療的ケア児の通学支援について

福祉保健部長の答弁；医療的なケアの必要な子どもたちへの通学支援について、県はどのように考えているのかとのお尋ねでございます。

医療的ケア児の通学支援につきましては、地域の特性に応じて市町が事業を選択する地域生活支援事業の移動支

クシ-運賃の一部を支給しております。

県としましては、地域の実情や通学に関する個々のニーズを把握しながら、丁寧な支援につなげることが重要と考えております。

そのため、各市町が平成29年度に策定した「障害児福祉計画」に基づき設置する医療的ケア児支援の協議の場などにおきまして、移動支援を含めた通学支援のあり方について、地域の実情に応じて丁寧に検討するよう促してまいりたいと考えております。

7、特定複合観光施設(IR)区域整備推進について

①特定複合観光施設の区域整備について、県民の皆様への周知のあり方を今後どのように考えているか

知事の答弁；IR推進に当たりましては、県民の皆様にIRの正確な情報、その高い経済効果や雇用創出効果、懸念される事項への対応策等について説明し、理解を深めていただくことが重要であると考えております。

このようなことから、平成29年10月のIR推進室設置以来、これまで離島を含む県内20市町を対象として、県民セミナーを16回、大学や経済団体主催のセミナー等への職員派遣による講演を52回実施したほか、広報誌やテレビ番組、コンビニ等へのパンフレット、ポスターの設置などの広報活動を行っているところであります。

また、現在実施中のRFCにおいて、劇場などの魅力増進施設、美術館やショッピングモールなどのエンターテインメント施設等についても提案をいただることとしており、県民の皆様にIRの姿をより具体的にイメージしていただけるよう、こうした提案内容につきましても、しっかり説明してまいりたいと考えております。

今後とも、さまざまな機会を通して、きめ細かな広報活動を行い、IR整備に対する県民の皆様方の理解促進を図ってまいりたいと考えております。



現在は年間40隻を造っている。
約1,400人のスタッフ、女性が働きやすい会社として評価の高い大島造船所、溶接のスタッフの10%は女性

ごうまなみ事務所

☎ 851-0133 長崎市矢上町40-6

✉ 095-813-3055 fax 095-813-3053